

○ 参 考

財 政 推 計

・ 財政推計の目的

今後の中長期的な財政運営を展望すると、全国的な人口減少の中、特に生産年齢人口の減少は、本町の主要な収入である個人町民税に直接影響が及ぶほか、少子高齢化により社会保障等にかかる福祉的経費が増加することは避けることができません。そこで、限られた財源を有効に活用する必要があることから、主要事業への重点配分を基本とし、さらに後期の事業展開及び方向性を決める判断材料として、前期計画期間の財源を推計するものです。

・ 財政推計（平成23年度～平成26年度）

現行の地方財政制度を基本として、国・県の動向等を踏まえながら、今後の経済状況の見込みなどを考慮し、さらに近年における本町の財政収支の推移、決算統計分析や今後の人口推計などを勘案して財政推計を行いました。

・ 財政推計の結果

前期4年間の推計の結果、一般財源ベースで約30億円、国県支出金などの特定財源を含めた歳入の合計では、約37億円弱と推計しました。歳出では、人件費、公債費、扶助費といった義務的経費に特別会計への繰入金や管理的経費などを含めた一般的行政経費の合計が約26億円となり、政策的経費に充当可能な額が約11億円弱と算定されました。

なお、計画の進展の状況によって政策的経費の額が増加することが見込まれますが、さらなる行財政改革の推進を図るとともに、地方分権の大きな流れに沿った国・地方の税財政制度の改革を注視し、また、町民の皆様のご理解を得ながら、受益者負担の適正な均衡を図り対応していきたいと考えています。さらに、この推計では前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩しを見込んでいませんので、政策的経費に不足が生じる場合は、これら財源を活用していくことになります。

単位：百万円

区分		決 算		予 算 (補正9/14時点)	推 計				
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
歳 入	一般財源	3,202	3,268	3,125	3,005	3,022	3,024	3,007	
	内 訳	町税	1,749	1,665	1,590	1,543	1,522	1,525	1,528
		譲与金・交付金	278	270	277	264	265	265	265
		地方交付税	544	705	718	759	787	784	763
		繰入金	84	1	1	0	0	0	0
		その他収入	290	384	179	89	98	100	101
		臨時財政対策債等	257	243	360	350	350	350	350
	特定財源	1,001	868	738	686	653	631	593	
	内 訳	国県支出金	641	725	537	526	498	495	470
		普通債	210	35	35	66	70	52	41
		その他特定財源	150	108	166	94	85	84	82
歳入 合計		4,203	4,136	3,863	3,691	3,675	3,655	3,600	
歳 出	一般的行政経費	2,542	2,568	2,689	2,572	2,618	2,613	2,606	
	内 訳	人件費	864	855	835	856	882	857	860
		公債費	318	339	332	340	372	378	367
		管理的経費	836	823	936	716	709	710	712
		その他経費	524	551	586	660	655	668	667
	政策的経費	1,502	1,384	1,174	1,119	1,057	1,042	994	
歳出 合計		4,044	3,952	3,863	3,691	3,675	3,655	3,600	